

目標管理型の政策評価に係る評価書の標準様式

別紙2
(環境省23-42)

施策名	目標9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。				
達成すべき目標	環境情報の体系的な整備、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。				
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度
	当初予算(a)	-	1,430,397	13,153,920	1,791,328
	補正予算(b)	-	-	-	-
	繰り越し等(c)	-	-	(※記入は任意)	
	合計(a+b+c)	-	1,430,397	(※記入は任意)	
執行額(千円)	-	1,355,626	(※記入は任意)		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第3次環境基本計画	平成18年4月閣議決定	第二部第1章第9節第2項5(1) 「…、環境情報に関する国民の満足度について、環境基本計画の見直しのために実施するアンケート調査によりその実態を把握し、当該満足度が90%を超えることを目標とします。」		

測定指標	1 環境情報に関する国民の満足度(%)	基準値	実績値					目標値
		年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
		-	17.7	24.4	17.9	16.5	-	90超
年度ごとの目標値								

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度の「環境情報に関する国民の満足度」は16.5%と、第3次環境基本計画における目標値である90%超を下回っている。 環境調査研修所においては、国及び地方公共団体等の職員等を対象として40コース(45回)の研修を実施し、1,743名が所定の課程を修了した。
	目標期間終了時点の総括	

学識経験を有する者の知見の活用	平成24年度に予定している「平成17年版環境分析用産業連関表」の整備に向けて、学識経験者等から構成される検討会を設置し、専門的な検討をいただいているところ。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	総合環境政策局環境計画課 大臣官房会計課 大臣官房総務課環境情報室 大臣官房政策評価広報室	作成責任者名	加藤 庸之 鎌形 浩史 太田 志津子 中尾 豊	政策評価実施時期	平成24年 6月
-------	--	--------	----------------------------------	----------	-------------